

平成30年度

嬉野市水道事業会計
決算審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 7 2 号
令和元年8月28日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 西 川 平 七

嬉野市監査委員 富 永 敏 文

平成30年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度嬉野市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2
第2	審査の結果	2
1	事業の概要について	3
2	予算及び決算について	5
3	経営成績について	7
4	財政状態について	10
5	経営指標について	16
6	むすび	17

平成30年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度嬉野市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月24日から令和元年7月19日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度嬉野市水道事業会計決算の審査に当たっては、

- (1) 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼とし、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等との照合等のほか、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果等も参考にして、審査し、過去の実績との比較検討を加え、決算状況について分析した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、平成30年度の経営成績及び年度末現在における財政状態は適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び審査の意見については、次のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 給配水の状況

給配水の状況を昨年度と比較すると、次表のとおりである。

事 項	平成30年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩田地区	嬉野地区	合 計		
年度末給水人口	9,010人	15,656人	24,666人	—	
年度末給水戸数	2,917戸	6,198戸	9,115戸	—	
配水量	年間	939,794m ³	2,250,075m ³	3,189,869m ³	—
	一日平均	2,575m ³	6,164m ³	8,739m ³	—
有収水量	年間	789,909m ³	1,858,278m ³	2,648,187m ³	—
	一日平均	2,164m ³	5,091m ³	7,255m ³	—
一日最大配水量	3,084m ³	7,048m ³	10,132m ³	—	
有 収 率	84.1%	82.6%	83.0%	—	

事 項	平成29年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩田地区	嬉野地区	合 計		
年度末給水人口	9,039人	15,852人	24,891人	307人	
年度末給水戸数	2,880戸	6,220戸	9,100戸	107戸	
配水量	年間	961,723m ³	2,301,073m ³	3,262,796m ³	18,465m ³
	一日平均	2,635m ³	6,304m ³	8,939m ³	51m ³
有収水量	年間	790,970m ³	1,868,445m ³	2,659,415m ³	15,261m ³
	一日平均	2,167m ³	5,119m ³	7,286m ³	42m ³
一日最大配水量	3,159m ³	7,718m ³	10,877m ³	159m ³	
有 収 率	82.2%	81.2%	81.5%	82.6%	

事 項	比 較			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩田地区	嬉野地区	合 計		
年度末給水人口	△29人	△196人	△225人	皆減	
年度末給水戸数	37戸	△22戸	15戸	皆減	
配水量	年間	△21,929m ³	△50,998m ³	△72,927m ³	皆減
	一日平均	△60m ³	△140m ³	△200m ³	皆減
有収水量	年間	△1,061m ³	△10,167m ³	△11,228m ³	皆減
	一日平均	△3m ³	△28m ³	△31m ³	皆減
一日最大配水量	△75m ³	△670m ³	△745m ³	皆減	
有 収 率	1.9ホ [°] イ卜	1.4ホ [°] イ卜	1.5ホ [°] イ卜	皆減	

平成30年度末における給水状況は、給水人口24,666人、給水戸数9,115戸、年間配水量3,189,869^m₃、年間有収水量2,648,187^m₃となっている。これらを前年度と比較すると給水人口、配水量ともに減少している。一日平均配水量は8,739^m₃で、前年度より200^m₃の減少、一日平均有収水量は7,255^m₃で、前年度より31^m₃減少している。給水戸数は、前年度と比較し15戸増加しているが、年度末給水人口は225人減少している。これは、人口が減少するなか集合住宅等の新築があったことに伴うものである。当年度においては、漏水の早期発見やアオコの発生による水質悪化の影響を少なく抑えることに努め、有収率は83.0%と前年度より1.5ポイント上昇している。引き続き、事前の漏水調査やアオコ対策等を行うとともに、計画的な配水管布設替え等により漏水の未然防止に努め、漏水の早期発見と迅速な対応に努められたい。

(2) 建設改良事業

平成30年度の建設改良費270,789,440円のうち、工事にかかる249,310,440円の内訳は、下記のとおりである。引き続き、他事業との連携を図りながら、効率的な設計、契約等の事務に当たり経費の節減に努められたい。

建設改良費 工事請負費【嬉野地区】	211,036,320 円
上水道施設改良費	149,218,200 円
市道下宿三坂線配水管布設替工事（1工区～2工区）	10,230,840 円
清水浄水場表洗ポンプ増設工事	2,322,000 円
牛ノ岳減圧弁更新工事	2,646,000 円
清水浄水場ろ過砂取替工事	15,768,000 円
生活基盤施設耐震化等補助金（水道施設等耐震化事業） 清水浄水場施設耐震補強（附帯）工事（1工区～2工区）	62,478,000 円
嬉野市水道事業 不動山地区遠隔監視システム更新工事	10,800,000 円
三坂地区配水管布設替工事（1工区～2工区）	7,441,200 円
市道下野線配水管布設替工事（1工区～6工区）	32,796,360 円
その他	4,735,800 円
上水道施設新設・拡張費	61,818,120 円
嬉野温泉駅周辺土地区画整備事業 新幹線温泉駅6-1・5号線 配水管布設工事	4,671,000 円
嬉野温泉駅周辺土地区画整備事業 国道34号配水管布設替工事	12,897,360 円
新幹線嬉野温泉駅2号線配水管布設工事（1工区～2工区）	6,921,720 円
市道温泉駅一丁田線配水管布設工事（1工区～3工区）	10,702,800 円
三坂地区不断水T字管設置工事	1,717,200 円
市道一丁田線配水管布設工事	24,908,040 円

建設改良費 工事請負費【塩田地区】	38,274,120 円
上水道施設改良費	33,134,400 円
県道嬉野下宿塩田線配水管布設替工事（1工区～3工区）	15,854,400 円
市道堤ノ浦観音谷線配水管布設替工事（1工区～2工区）	12,583,080 円
塩吹水路整備工事に伴う配水管布設替工事	3,339,360 円
その他	1,357,560 円
上水道施設新設・拡張費	5,139,720 円
市道永石公民館線配水管布設工事	3,742,200 円
その他	1,397,520 円

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	比 率
水道事業収益	607,592,000	620,296,320	12,704,320	102.1
1 営業収益	529,024,000	524,482,531	△ 4,541,469	99.1
2 営業外収益	75,668,000	81,977,176	6,309,176	108.3
3 特別利益	2,900,000	13,836,613	10,936,613	477.1

支出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	665,192,000	623,434,829	0	41,757,171	93.7
1 営業費用	630,020,000	597,436,089	0	32,583,911	94.8
2 営業外費用	30,172,000	25,998,740	0	4,173,260	86.2
3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は620,296,320円で、予算額607,592,000円に対し、その比率は102.1%となっている。その内訳は、営業収益が524,482,531円で、予算額529,024,000円に対し99.1%、営業外収益は81,977,176円で、予算額75,668,000円に対し108.3%、特別利益は、過年度分の固定資産の除却に伴う長期前受金の戻入を含むことから、決算額は、13,836,613円となっており、予算額2,900,000円に対する比率は477.1%となった。これらのことから全体として増となっている。

収益的支出の決算額は623,434,829円で、予算額665,192,000円に対し93.7%の執行率となっている。その内訳は、営業費用が決算額597,436,089円で、不用額は32,583,911円、執行率は94.8%、営業外費用は決算額25,998,740円で、不用額は4,173,260円、執行率は86.2%である。特別損失はなく、予備費は充用されなかったため、不用額は5,000,000円となった。

(2) 資本的収入及び支出 (税込)

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する増減	比 率
資本的収入	67,922,000	67,447,160	△ 474,840	99.3
1 工事負担金	18,003,000	17,568,360	△ 434,640	97.6
2 企業債	0	0	0	—
3 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
4 他会計補助金	34,793,000	34,793,000	0	100.0
5 国庫補助金	13,725,000	13,725,000	0	100.0
6 他会計負担金	1,400,000	1,360,800	△ 39,200	97.2

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	381,386,000	360,312,372	0	21,073,628	94.5
1 建設改良費	291,554,000	270,789,440	0	20,764,560	92.9
2 営業設備費	1,001,000	694,050	0	306,950	69.3
3 企業債償還金	88,831,000	88,828,882	0	2,118	99.9

資本的収入の決算額は67,447,160円で、予算額67,922,000円に対し、その比率は99.3%となっている。これは、工事負担金が予算を下回ったことが主な要因である。

資本的支出の決算額は360,312,372円で、予算額381,386,000円に対し94.5%の執行率となっている。これは、建設改良費が予算を下回ったことが主な要因である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額292,865,212円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,058,467円、過年度分損益勘定留保資金272,806,745円で補てんしている。

(3) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費及び交際費であり、いずれも議決範囲内において執行されている。

(単位：円・%)

区 分	議 決 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職員給与費	49,611,000	46,223,234	3,387,766	93.2
交 際 費	20,000	0	20,000	0.0

(4) たな卸資産の購入限度額執行状況

たな卸資産の購入限度額は7,125,000円で、執行額は5,088,332円、執行率は71.4%となっており、限度内で執行されている。

3 経営成績について

損益について

営業収益は485,979,947円、営業外収益は80,603,498円、特別利益は13,836,613円となり、総収益は580,420,058円であった。

これに対し、営業費用は575,869,067円、営業外費用は23,897,645円、特別損失はなく、総費用の総額は599,766,712円であった。

平成30年度の経営結果は、営業損失89,889,120円、営業外利益56,705,853円、特別利益13,836,613円となり、当年度純損失が19,346,654円となった。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率については、資産減耗費の大幅な増加による営業費用の増加により84.39%と、前年度より6.76ポイント低下している。また、当年度の給水原価は210.74円、供給単価は181.23円である。給水原価に係る供給単価で示す料金回収率は86.00%となり、前年度より5.58ポイント低下しており、依然として水道料金で給水原価の回収ができていない。

職員1人当たりの営業収益については、69,426千円と前年度より11,564千円減少しているが、類似団体の平成29年度職員1人当たりの営業収益額55,303千円を上回っており、業務の効率化等により鋭意努力されている成果であると評価した。

収益と費用の状況

収益

(単位：円・%)

項目	平成30年度	平成29年度	前年度比	増減率	構成率
1 営業収益	485,979,947	485,939,454	40,493	0.01	83.7
(1) 上水道給水収益	479,922,860	476,861,216	3,061,644	0.6	(82.7)
(2) 上水道受託工事収益	0	0	0	—	(0.0)
(3) その他営業収益	6,057,087	5,993,454	63,633	1.1	(1.0)
簡易水道収益	0	3,084,784	△ 3,084,784	皆減	(0.0)
2 営業外収益	80,603,498	110,562,347	△ 29,958,849	△ 27.1	13.9
(1) 受取利息及び配当金	1,909,915	1,746,435	163,480	9.4	(0.3)
(2) 上水道他会計補助金	18,032,000	50,979,000	△ 32,947,000	△ 64.6	(3.1)
(3) 上水道加入金	17,100,000	5,010,000	12,090,000	241.3	(3.0)
(4) 長期前受金戻入	41,686,608	33,286,993	8,399,615	25.2	(7.2)
(5) 上水道雑収益	1,874,975	1,639,159	235,816	14.4	(0.3)
簡易水道他会計補助金	0	17,900,000	△ 17,900,000	皆減	(0.0)
簡易水道加入金	0	0	0	—	(0.0)
簡易水道雑収益	0	760	△ 760	皆減	(0.0)
3 特別利益	13,836,613	313,510	13,523,103	4,313.5	2.4
(1) 過年度収益修正益	630,929	0	630,929	皆増	(0.1)
(2) その他特別利益	13,205,684	313,510	12,892,174	4,112.2	(2.3)
総収益	580,420,058	596,815,311	△ 16,395,253	△ 2.7	100.0

費用

(単位：円・%)

項目	平成30年度	平成29年度	前年度比	増減率	構成率
1 営業費用	575,869,067	533,123,580	42,745,487	8.0	96.0
(1)原水及び浄水費	158,426,441	157,286,156	1,140,285	0.7	(26.4)
(2)配水及び給水費	102,573,879	87,129,618	15,444,261	17.7	(17.1)
(3)受託工事費	0	0	0	—	(0.0)
(4)総係費	56,134,381	57,641,488	△ 1,507,107	△ 2.6	(9.4)
(5)減価償却費	231,820,193	222,418,230	9,401,963	4.2	(38.6)
(6)資産減耗費	26,399,051	3,767,761	22,631,290	600.7	(4.4)
(7)その他営業費用	515,122	681,155	△ 166,033	△ 24.4	(0.1)
(8)雑支出	0	0	0	—	(0.0)
簡易水道費	0	4,199,172	△ 4,199,172	皆減	(0.0)
2 営業外費用	23,897,645	24,214,437	△ 316,792	△ 1.3	4.0
(1)上水道支払利息	21,969,969	18,502,452	3,467,517	18.7	(3.7)
(2)上水道その他営業外費用	1,927,676	528,791	1,398,885	264.5	(0.3)
簡易水道企業債利息	0	5,183,194	△ 5,183,194	皆減	(0.0)
簡易水道その他営業外費用	0	0	0	—	(0.0)
総費用	599,766,712	557,338,017	42,428,695	7.6	100.0

4 財政状態について

(1) 貸借対照表について

資産をみると、固定資産が5,184,438,752円で、前年度より0.4%の増加である。これは、減価償却に加え固定資産の除却があったものの、配水管整備等により固定資産の増加があり、これらを上回ったためである。

また、流動資産については、1,423,196,320円で前年度より7.9%減少となっている。このことによって、資産全体としても前年度より103,466,468円減少することとなった。

負債については、当年度企業債の発行はなく、順調に償還された結果、負債合計は1,922,865,652円で、前年度より84,119,814円減少している。

なお、企業債の本年度末残高は、1,024,518,286円となった。

資本金については、企業債が負債の固定負債、流動負債へ計上されたことにより、自己資本金のみとなっており、増減はない。剰余金は、資本剰余金のうち固定資産取得にかかる各補助金は長期前受金へ計上されることとなり、利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金が減少したため、前年度より19,346,654円減少している。

貸借対照表

資産の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成30年度	平成29年度	前年度比	増減率(%)
1 固定資産	5,184,438,752	5,165,741,304	18,697,448	0.4
(1)上水道有形固定資産	5,167,230,630	4,952,180,420	215,050,210	4.3
(2)上水道無形固定資産	17,208,122	20,587,628	△ 3,379,506	△ 16.4
○ 簡易水道有形固定資産	0	192,835,656	△ 192,835,656	皆減
○ 簡易水道無形固定資産	0	137,600	△ 137,600	皆減
2 流動資産	1,423,196,320	1,545,360,236	△ 122,163,916	△ 7.9
(1)現金預金	1,369,099,853	1,430,286,488	△ 61,186,635	△ 4.3
(2)未収金	50,582,925	112,719,132	△ 62,136,207	△ 55.1
(3)貸倒引当金	△ 1,189,000	△ 607,000	△ 582,000	95.9
(4)有価証券	0	0	0	—
(5)貯蔵品	2,600,642	2,961,616	△ 360,974	△ 12.2
(6)その他流動資産	2,101,900	0	2,101,900	皆増
資 産 合 計	6,607,635,072	6,711,101,540	△ 103,466,468	△ 1.5

負債の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成30年度	平成29年度	前年度比	増減率(%)
1 固定負債	934,673,705	1,024,518,286	△ 89,844,581	△ 8.8
(1)企業債	934,673,705	1,024,518,286	△ 89,844,581	△ 8.8
2 流動負債	246,899,676	253,464,946	△ 6,565,270	△ 2.6
(1)企業債	89,844,581	88,828,882	1,015,699	1.1
(2)未払金	153,391,372	160,248,304	△ 6,856,932	△ 4.3
(3)引当金	3,476,293	4,131,000	△ 654,707	△ 15.8
(4)その他流動負債	187,430	256,760	△ 69,330	△ 27.0
3 繰延収益	741,292,271	729,002,234	12,290,037	1.7
(1)長期前受金	1,459,816,194	1,392,633,865	67,182,329	4.8
(2)長期前受金収益化累計額	△ 718,523,923	△ 663,631,631	△ 54,892,292	△ 8.3
負債合計	1,922,865,652	2,006,985,466	△ 84,119,814	△ 4.2

資本の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成30年度	平成29年度	前年度比	増減率(%)
1 資本金	4,067,085,388	4,067,085,388	0	0.0
(1)自己資本金	4,067,085,388	4,067,085,388	0	0.0
2 剰余金	617,684,032	637,030,686	△ 19,346,654	△ 3.0
(1)資本剰余金	3,994,339	3,994,339	0	0.0
(2)利益剰余金	613,689,693	633,036,347	△ 19,346,654	△ 3.1
資本合計	4,684,769,420	4,704,116,074	△ 19,346,654	△ 0.4

(2) 営業未収金について

平成30年度末における水道使用料の収入済額は、過年度・現年度合わせて、518,268,560円であり、収入未済額は17,563,446円となった。早期の停水措置を強化するなどして収納業務にも積極的に取り組まれた結果、平成30年度末の収納率は96.62%で、前年度より0.05ポイント上昇しているが、近年の不納欠損額は増加傾向にあり、受益者負担の公平性を確保する観点から、できる限りの徴収努力を行い、債権の適切な管理に努められたい。

平成30年度水道使用量の状況（塩田地区）

当初調定年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	人数(人)	月数(月)	収入未済額(円)
平成10年度	225,410	15,480	0	2	8	209,930
平成11年度	34,120	0	0	1	1	34,120
平成12年度	44,980	44,980	0	0	0	0
平成13年度	43,670	15,020	0	2	3	28,650
平成14年度	190,930	12,210	0	3	22	178,720
平成15年度	160,690	8,140	0	3	24	152,550
平成16年度	91,750	0	0	3	23	91,750
平成17年度	41,490	0	0	2	19	41,490
平成18年度	38,840	0	0	2	17	38,840
平成19年度	92,860	37,560	0	2	18	55,300
平成20年度	156,530	10,500	12,700	7	36	133,330
平成21年度	189,680	4,200	0	7	45	185,480
平成22年度	178,090	0	0	6	49	178,090
平成23年度	80,720	14,560	0	5	26	66,160
平成24年度	127,790	19,470	0	4	25	108,320
平成25年度	457,610	43,970	336,300	4	33	77,340
平成26年度	108,040	5,870	0	11	52	102,170
平成27年度	158,010	0	0	14	68	158,010
平成28年度	157,380	55,790	0	12	64	101,590
平成29年度	2,118,040	1,901,710	0	12	83	216,330
過年度計	4,696,630	2,189,460	349,000	102	616	2,158,170
現年度	154,746,850	152,689,480	0	250	496	2,057,370
合計	159,443,480	154,878,940	349,000	352	1,112	4,215,540

平成30年度水道使用量の状況（嬉野地区・不動山地区合算）

当初調定年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	人数(人)	月数(月)	収入未済額(円)
平成20年度	102,160	13,050	13,470	10	28	75,640
平成21年度	157,460	57,020	0	10	34	100,440
平成22年度	207,670	1,820	2,730	9	74	203,120
平成23年度	199,320	7,000	0	11	71	192,320
平成24年度	206,490	2,000	0	12	70	204,490
平成25年度	438,290	18,100	229,100	9	67	191,090
平成26年度	1,398,156	45,680	0	47	75	1,352,476
平成27年度	2,072,920	156,690	0	51	211	1,916,230
平成28年度	919,940	430,510	0	65	239	489,430
平成29年度	7,710,580	6,870,610	0	56	256	839,970
過年度計	13,412,986	7,602,480	245,300	280	1,125	5,565,206
現年度	363,569,840	355,787,140	0	680	1,414	7,782,700
合計	376,982,826	363,389,620	245,300	960	2,539	13,347,906

平成30年度水道使用量の状況（嬉野市合計）

当初調定年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	人数(人)	月数(月)	収入未済額(円)
平成10年度	225,410	15,480	0	2	8	209,930
平成11年度	34,120	0	0	1	1	34,120
平成12年度	44,980	44,980	0	0	0	0
平成13年度	43,670	15,020	0	2	3	28,650
平成14年度	190,930	12,210	0	3	22	178,720
平成15年度	160,690	8,140	0	3	24	152,550
平成16年度	91,750	0	0	3	23	91,750
平成17年度	41,490	0	0	2	19	41,490
平成18年度	38,840	0	0	2	17	38,840
平成19年度	92,860	37,560	0	2	18	55,300
平成20年度	258,690	23,550	26,170	17	64	208,970
平成21年度	347,140	61,220	0	17	79	285,920
平成22年度	385,760	1,820	2,730	15	123	381,210
平成23年度	280,040	21,560	0	16	97	258,480
平成24年度	334,280	21,470	0	16	95	312,810
平成25年度	895,900	62,070	565,400	13	100	268,430
平成26年度	1,506,196	51,550	0	58	127	1,454,646
平成27年度	2,230,930	156,690	0	65	279	2,074,240
平成28年度	1,077,320	486,300	0	77	303	591,020
平成29年度	9,828,620	8,772,320	0	68	339	1,056,300
過年度計	18,109,616	9,791,940	594,300	382	1,741	7,723,376
現年度	518,316,690	508,476,620	0	930	1,910	9,840,070
合計	536,426,306	518,268,560	594,300	1,312	3,651	17,563,446

(3) キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローとは、会計期間において、現金や預金の資金がどれだけ増減したかを示すものであり、キャッシュ・フロー計算書で表示される。公営企業会計は、発生主義によるため、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じることとなるが、キャッシュ・フロー計算書の導入により、この資金の変動に関する情報である現金の収入・支出を把握することが可能となる。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分別に表示される。

I 業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の主たる業務活動による資金の増減を表すもので、主な収入は水道料金であり、支出は施設の維持管理費や修繕費、メーター検針業務などの経常的な支出や企業債利息の支払いなどである。

この業務活動がプラスということは、主たる業務の経営において利益が計上されていることを示している。

II 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等による資金の増減を表すもので、補助金等の収入や水道施設等の整備に係る支出である。

この投資活動がマイナスということは、設備投資等を行ったことによって資金が消費されたことを示している。

III 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの資金調達や返済による資金の増減を表すもので、企業債の借入による収入や償還による支出である。

この財務活動がマイナスということは、企業債等の償還金が借入を上回り、企業債残高が減少していることを示している。

以上の視点をもとに、平成30年度における本市水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書からは、資金期末残高は前年度末に比べ減少しているものの、有利子負債残高を減少させながら、建設改良に係る投資も実施され、比較的良好な経営状態にあることが見て取れる。

なお、前年度と比較して資金が61,186,635円減少している。

平成30年度 キャッシュ・フロー計算書(税抜)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較(A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失の額)	△19,346,654	39,477,294	△58,823,948
減価償却費	231,820,193	222,418,230	9,401,963
固定資産除却費	26,393,507	3,767,761	22,625,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 654,707	309,000	△963,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	582,000	187,000	395,000
長期前受金の戻入額	△55,523,221	△33,600,503	△21,922,718
受取利息及び配当金	△1,909,915	△1,746,435	△163,480
支払利息及び企業債取扱費	21,969,969	23,685,646	△1,715,677
未収金の増減額(△は増加)	62,136,207	32,049,419	30,086,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	360,974	△642,877	1,003,851
未払金の増減額(△は減少)	△6,856,932	89,073,513	△95,930,445
その他流動負債の増減額(△は減少)	9,470	79,340	△69,870
その他流動資産の増減額(△は増加)	△2,101,900	1,970,200	△4,072,100
小計	256,878,991	377,027,588	△120,148,597
受取利息及び配当金	1,909,915	1,746,435	163,480
支払利息及び企業債	△21,969,969	△23,685,646	1,715,677
業務活動によるキャッシュ・フロー①	236,818,937	355,088,377	△118,269,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△251,425,023	△232,059,891	△19,365,132
工事負担金による収入	16,267,000	14,141,000	2,126,000
国庫補助金による収入	12,708,334	32,957,310	△20,248,976
他会計負担金による収入	1,260,000	1,260,000	0
他会計補助金による収入	34,793,000	8,662,370	26,130,630
投資活動に伴う未払い金等の債務の増加額	△22,780,001	0	△22,780,001
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△209,176,690	△175,039,211	△34,137,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	73,800,000	△73,800,000
企業債の償還による支出	△88,828,882	△84,288,497	△4,540,385
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△88,828,882	△10,488,497	△78,340,385
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	△61,186,635	169,560,669	△230,747,304
V 現金預金の期首残高	1,430,286,488	1,260,725,819	169,560,669
VI 現金預金の期末残高	1,369,099,853	1,430,286,488	△61,186,635

※本表は間接法により作成している。

5 経営指標について

平成30年度 水道事業経営指標は次のとおりである。

	H29類似団体	H30嬉野市	経営指数解説
経常収支比率 (%)	109.10	94.47	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味する。
繰入金比率 (%) (収益的収入分)	6.03	3.11	収入における繰入金依存度を分析しようとするものであり、収支比率に与える影響を考察することは重要。
営業収支比率 (%)	98.08	84.39	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満では営業損失が生じていることを意味する。
自己資本構成比率 (%)	61.00	70.90	財務状態の長期的な安全性の指標。総資本に占める自己資本の割合。建設改良を企業債で施行すれば低くなり、内部留保資金等で施行すれば高くなる。
料金回収率 (%)	97.83	86.00	供給単価と給水原価との関係を見るもの。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味し適正な料金収入の確保が求められる。
職員1人当たり 営業収益 (千円)	55,303	69,426	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

6 むすび

平成27年度から平成29年度までの3箇年で実施した簡易水道再編推進事業が完了し、上水道に統合されたため、平成30年度における嬉野市水道事業は、簡易水道に係る科目がなくなっている。

損益については、集合住宅や戸建住宅の増加に伴い営業外収益である上水道加入金の増加があったものの、佐賀西部広域水道企業団への統合のための休止施設の解体に伴い、営業費用である資産減耗費が大幅に増加したため、総収益から総費用を引いた結果、当年度純損失が19,346,654円となっている。令和元年度においても、令和2年4月に控えた佐賀西部広域水道企業団への統合のための休止施設の解体や、施設の老朽化に伴う改修費等が大きく見込まれることから、引き続き、更なる経営努力が必要である。

有収率については、前年度比1.5ポイントの増で83.0%となっているが、平成29年度末の県内他市町の平均は88.0%となっており、県内平均を下回っている。施設の老朽化に伴い、大規模な突発漏水が発生することも強く懸念されることから、なお一層の漏水調査や老朽管の布設替工事に努められ、今後、更なる有収率の向上に努められたい。

また、水道使用料については、未納者に対して早期の停水措置を行うなど、積極的に取り組まれた結果、現年度の収納率は向上しているが、近年の不納欠損額は増加傾向にあるため、引き続き、受益者負担の公平性を確保する観点からできる限りの徴収努力を行い、債権の適切な管理に努められるよう要望する。

今後の運営については、人口減少に伴う給水人口の減少傾向は続くことが予想され、水需要の伸びはあまり期待できないと考えられる。また、施設や水道管の老朽化への対応も必要なことから水道事業をとりまく環境は、なお厳しいものが見込まれる。今後の水道事業の経営においては、良質の水道水の安定供給を継続するために、企業としての経済性、効率性及び有効性の向上に努めて、水道事業経営の健全性を高め、経営基盤の強化を図られるとともに、ライフラインとして災害に強い安心、安全な水の供給体制を推進され、公共の福祉増進に努められたい。

終わりに、令和2年4月には、佐賀西部広域水道企業団への統合となることから、移行に当たっては遺漏のないよう十分に留意されたい。